

2021年6月17日
東京海上日動火災保険株式会社
東京海上日動システムズ株式会社

東京海上グループのデータ活用を支えるインフラの強化 ～セキュアな「協創型次世代データ分析基盤」への発展～

東京海上日動火災保険株式会社(取締役社長:広瀬 伸一)と東京海上日動システムズ株式会社(取締役社長:関 邦夫)は、お客様への新たな価値提供の実現を目指し、東京海上グループにおけるデータ活用を支えるデータ分析基盤を新たに構築することといたしましたので、お知らせします。

1. 背景

東京海上グループは、創業当時より、データに基づきリスクを分析して保険商品を開発することで、データ活用力を高めてきました。1990年代にはリアルタイムなデータ分析を可能とするデータウェアハウスを導入し、2017年度にはクラウド上にセキュアなデータ分析基盤を構築することで、機械学習等を用いた高度なデータ活用を自社システム内で行うことが可能となりました。これにより、お客様のデータを適切に守りながら、AI等の最新技術を活用した効率的かつスピード感あるデータ分析を実現してきました。

こうした取組みに加え、東京海上グループは、21年7月より「東京海上ディーアール株式会社(※1)」を核としてデータ活用力をさらに高めていく方針としました。データを活用し、新たな価値提供を実現していくためには、様々なデータをこれまで以上に安全に管理するとともに、お客様向けのサービス・商品の改善に速やかに繋げていくシステム基盤が必要となることから、この度、「協創型次世代データ分析基盤」を新たに構築することといたしました。

(※1)21年5月20日 東京海上ホールディングス ニュースリリース

「新たな価値創出に向けた事業の開始～データ中核会社「東京海上ディーアール」始動～」

https://www.tokiomarinehd.com/release_topics/release/l6guv3000000c8e3-att/20210520_Tokio_dR_j.pdf

2. 協創型次世代データ分析基盤について

「協創型次世代データ分析基盤」では以下①から④を実現いたします。

① クラウドサービスを活用したリスクデータプラットフォームの構築

東京海上グループが持つ事故等に関するデータと、外部のパートナー等が有するデータを同時に分析できる独自の「リスクデータプラットフォーム」を新たに構築します。

このプラットフォームを活用し、データを安全に管理しながらデータの融合(マッチング&フュージョン)を進めることで、ヘルスケア、防災・減災、モビリティ領域等、社会課題の課題解決に資するソリューションの開発・提供を進めてまいります。

② お客様からお預かりした情報を適切に管理し続けるための継続的改善

東京海上グループによるデータの利用に対してお客様が不安を感じられることなく、安心してデータをお預けいただけるよう、法規制への対応にとどまらない、より安心なデータ管理を実現してまいります。東京海上グループがお客様データを活用して、新たなサービスを開発・展開する際に、新しいリスクデータプラットフォームを活用することで、個々のお客様にどのデータを利用可能とさせていただくかをご自身で自由に選択いただくことで、データを適切に管理してまいります。

③ コンテナ技術による最新のデータ分析技術の迅速な活用

新しいデータプラットフォームでは、コンテナ技術(※2)を利用することで、データの分析結果をサービス・商品の開発に迅速に反映させることができ、お客様一人ひとりのご要望に対して最適なサービス・商品をより早くお届けできる体制を整備してまいります。

(※2)アプリケーションの動作環境を仮想的に構築する技術の一つです。迅速なサービス提供やリソースの効率的な活用によるコスト適正化が期待できます。

④ 社外の先進的分析技術の活用によるデータ分析力のさらなる高度化

新しいデータプラットフォームでは、今後、先進的技術に精通した社外の技術者の知見を活用して、新しい商品・サービスを開発する際に、データを外部に持ち出すことなく、社内の技術者と協業してデータを安全に分析できる仕組みを導入します。

以上

本ニュースリリースに関するお問い合わせ先

| |
|---------------------------------------|
| 広報部広報グループ 課長代理 藤巻 大樹 TEL 03(5223)3212 |
|---------------------------------------|

別紙 ご参考:「協創型次世代データ分析基盤」の全体像

